



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩 (TEL) 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,938	3.5	16,134	27.4	11,112	30.7
2021年3月期	65,587	△2.6	12,663	△19.4	8,498	△23.8
(注) 包括利益	2022年3月期 △2,222百万円(△105.1%)		2021年3月期 42,971百万円(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	265.38	—	3.8	0.4	23.7
2021年3月期	202.64	—	3.1	0.3	19.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2	6,926.75
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5	6,984.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 288,404百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	96,672	△37,030	△2,267	688,605
2021年3月期	301,556	46,831	△2,438	631,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,696	19.7	0.6
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50	1,792	16.0	0.6
2023年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		16.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,100	9.3	8,600	22.4	5,900	19.9	141.70
通期	71,000	4.5	16,300	1.0	11,200	0.7	268.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	43,240,000株	2021年3月期	43,240,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,603,702株	2021年3月期	1,305,640株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,871,135株	2021年3月期	41,936,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,576	4.8	15,663	30.3	11,030	32.9
2021年3月期	50,152	△4.0	12,014	△20.3	8,298	△24.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	263.42		—			
2021年3月期	197.87		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,956,485	279,273	7.0	6,707.45
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3	6,764.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 279,273百万円 2021年3月期 283,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	11.6	7,900	19.8	5,400	17.2	129.69
通 期	55,500	5.5	15,700	0.2	11,100	0.6	266.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	
役員の異動	27

※2022年3月期 決算説明資料

※2022年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことに加え、野村證券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村證券との提携」という。）が本格的にスタートし、役務取引等収益も増収となったことから、前連結会計年度比 23 億 50 百万円増収の 679 億 38 百万円となりました。

一方、経常費用は、野村證券との提携などにより営業経費が増加したものの、与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比 11 億 20 百万円減少の 518 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比 34 億 71 百万円増益の 161 億 34 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 26 億 13 百万円増益の 111 億 12 百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増収などから、前連結会計年度比 25 億 49 百万円増収の 538 億 52 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 36 億 12 百万円増益の 158 億 73 百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の減収から、前連結会計年度比 82 百万円減収の 149 億 48 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 20 百万円減益の 7 億 81 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金が減少したものの、個人預金・公金預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比817億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,005億円となりました。預かり資産の残高は、個人年金保険等が前連結会計年度末比101億円増加し、当連結会計年度末残高は2,344億円となりました。また、野村證券株式会社旧徳島支店からの移管口座を含めた金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、8,355億円となりました。

※当行の証券口座(公共債・投資信託)は、野村證券との提携により、2021年6月21日に野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。なお、野村證券仲介口座につきましては、2021年6月末比115億円増加の8,240億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金を中心に増強に取り組んだ結果、前連結会計年度末比301億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,170億円となりました。

有価証券につきましては、投資信託の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比307億円増加し、1兆318億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、海外金利の上昇により外国証券を中心に下落したことなどから、前連結会計年度末比213億円減少し、854億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント上昇し、11.31%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、966億72百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では2,048億84百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、370億30百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では838億61百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、22億67百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では1億71百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比573億78百万円増加し、6,886億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の当行単体の業績につきましては、貸出金利息及び役員取引等収益の増収を見込み、経常収益は前事業年度比30億円増収の555億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比1億円増益の157億円、同1億円増益の111億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は710億円、経常利益は163億円、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症、地政学的リスク及び欧米金利の上昇などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円00銭を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案した結果、2円50銭増配し1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当20円00銭と合わせて1株につき42円50銭となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき45円(中間・期末各22円50銭)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	632,773	690,236
コールローン及び買入手形	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,031,863
貸出金	2,086,915	2,117,033
外国為替	6,955	9,240
リース債権及びリース投資資産	29,187	28,935
その他資産	47,864	48,700
有形固定資産	36,733	38,147
建物	13,066	13,730
土地	20,935	21,059
リース資産	43	3
建設仮勘定	327	1,125
その他の有形固定資産	2,360	2,229
無形固定資産	4,954	4,528
ソフトウェア	4,843	4,415
その他の無形固定資産	110	112
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	214
支払承諾見返	9,689	8,482
貸倒引当金	△18,337	△19,414
資産の部合計	3,866,075	3,977,726
負債の部		
預金	3,089,980	3,167,043
譲渡性預金	128,841	133,504
コールマネー及び売渡手形	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金	42,065	40,945
借入金	236,990	266,375
外国為替	11	18
その他負債	28,558	40,154
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	43	54
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	14
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	21,503	15,427
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,573,180	3,689,322

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	185,469
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	216,075	224,927
その他有価証券評価差額金	73,194	58,375
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金	5,134	5,126
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	63,476
純資産の部合計	292,894	288,404
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,977,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	65,587	67,938
資金運用収益	37,509	38,801
貸出金利息	23,731	23,782
有価証券利息配当金	13,529	14,205
コールローン利息及び買入手形利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,169	9,570
その他業務収益	15,797	16,081
その他経常収益	4,109	3,481
償却債権取立益	467	616
その他の経常収益	3,641	2,864
経常費用	52,924	51,803
資金調達費用	2,127	1,626
預金利息	637	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借入金利息	27	28
その他の支払利息	1,208	1,042
役務取引等費用	1,221	1,265
その他業務費用	13,569	14,815
営業経費	28,060	29,783
その他経常費用	7,945	4,313
貸倒引当金繰入額	5,855	3,352
その他の経常費用	2,090	960
経常利益	12,663	16,134
特別利益	8	45
固定資産処分益	8	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	491	230
固定資産処分損	41	89
減損損失	374	140
退職給付制度終了損	75	—
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
法人税、住民税及び事業税	3,781	5,080
法人税等調整額	△98	△242
法人税等合計	3,682	4,838
当期純利益	8,498	11,112
親会社株主に帰属する当期純利益	8,498	11,112

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,498	11,112
その他の包括利益	34,472	△13,334
その他有価証券評価差額金	32,678	△14,819
繰延ヘッジ損益	950	1,503
退職給付に係る調整額	843	△18
包括利益	42,971	△2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,971	△2,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,498		8,498
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,746	△636	6,109
当期末残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当期変動額						
剰余金の配当						△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,498
自己株式の取得						△927
自己株式の処分						290
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,678	950	△49	843	34,422	34,422
当期変動額合計	32,678	950	△49	843	34,422	40,532
当期末残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,696		△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,112		11,112
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分			△0	389	389
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,424	△571	8,852
当期末残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当期変動額						
剰余金の配当						△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,112
自己株式の取得						△960
自己株式の処分						389
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△13,343
当期変動額合計	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△4,490
当期末残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
減価償却費	2,923	3,120
減損損失	374	140
貸倒引当金の増減(△)	1,163	1,076
偶発損失引当金の増減(△)	59	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△105	6,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	56	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△83	△72
資金運用収益	△37,509	△38,801
資金調達費用	2,127	1,626
有価証券関係損益(△)	△1,709	△699
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△7,375	△20,233
固定資産処分損益(△は益)	32	88
商品有価証券の純増(△)減	141	775
貸出金の純増(△)減	△124,053	△30,118
預金の純増減(△)	318,853	77,062
譲渡性預金の純増減(△)	△46,307	4,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	183,379	29,385
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	341	△84
コールローン等の純増(△)減	△17,827	1,367
コールマネー等の純増減(△)	△8,953	1,779
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,405	△1,119
外国為替(資産)の純増(△)減	6,453	644
外国為替(負債)の純増減(△)	△71	7
資金運用による収入	38,247	39,321
資金調達による支出	△2,351	△1,629
その他	1,667	9,967
小計	305,245	100,438
法人税等の支払額	△3,688	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,556	96,672

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△170,572	△213,004
有価証券の売却による収入	65,012	75,087
有価証券の償還による収入	154,616	105,095
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△3,039
有形固定資産の除却による支出	△26	△87
有形固定資産の売却による収入	61	92
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,831	△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,802	△1,696
自己株式の取得による支出	△927	△960
自己株式の売却による収入	290	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,951	57,378
現金及び現金同等物の期首残高	285,275	631,227
現金及び現金同等物の期末残高	631,227	688,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 19,414百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の

一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

- a. 条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上
- b. 条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,610百万円であります。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は、全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し、貸倒引当金を算定しております。これによる追加引当額は785百万円であります。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の経済への影響が、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,735	14,852	65,587	—	65,587
セグメント間の内部経常収益	567	178	745	△745	—
計	51,302	15,030	66,333	△745	65,587
セグメント利益	12,260	802	13,063	△399	12,663
セグメント資産	3,834,912	42,691	3,877,603	△11,528	3,866,075
セグメント負債	3,558,382	26,309	3,584,692	△11,512	3,573,180
その他の項目					
減価償却費	2,733	138	2,872	51	2,923
資金運用収益	37,876	62	37,939	△429	37,509
資金調達費用	2,099	57	2,156	△29	2,127
特別利益	0	8	8	—	8
(固定資産処分益)	(0)	(8)	(8)	(—)	(8)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	477	22	499	△8	491
(固定資産処分損)	(41)	(0)	(41)	(0)	(41)
(減損損失)	(352)	(22)	(374)	(—)	(374)
(退職給付制度終了損)	(84)	(—)	(84)	(△8)	(75)
税金費用	3,436	245	3,682	0	3,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,196	14	2,211	48	2,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,528百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,512百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額51百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△429百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 退職給付制度終了損の調整額△8百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,168	14,770	67,939	△0	67,938
セグメント間の内部経常収益	684	177	861	△861	—
計	53,852	14,948	68,800	△861	67,938
セグメント利益	15,873	781	16,655	△520	16,134
セグメント資産	3,947,255	42,870	3,990,125	△12,399	3,977,726
セグメント負債	3,675,097	26,611	3,701,709	△12,387	3,689,322
その他の項目					
減価償却費	2,931	135	3,066	54	3,120
資金運用収益	39,281	68	39,349	△547	38,801
資金調達費用	1,597	56	1,653	△27	1,626
特別利益	0	9	10	35	45
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	230	0	230	0	230
(固定資産処分損)	(89)	(0)	(89)	(0)	(89)
(減損損失)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
(退職給付制度終了損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	4,583	241	4,825	12	4,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	26	4,150	62	4,213

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△520百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,399百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△12,387百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△547百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 税金費用の調整額12百万円は、セグメント間の取引及び退職給付制度の終了により発生したものであります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,984.60	6,926.75
1株当たり当期純利益	202.64	265.38

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度469千株(うち役員報酬B I P信託210千株、従持信託259千株)、当連結会計年度317千株(うち役員報酬B I P信託202千株、従持信託114千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度468千株(うち役員報酬B I P信託211千株、従持信託256千株)、当連結会計年度388千株(うち役員報酬B I P信託204千株、従持信託183千株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	292,894百万円	288,404百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	292,894百万円	288,404百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,934千株	41,636千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,498百万円	11,112百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	8,498百万円	11,112百万円
普通株式の期中平均株式数	41,936千株	41,871千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	632,769	690,232
現金	40,058	40,408
預け金	592,711	649,824
コールローン	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
商品国債	176	—
商品地方債	599	—
有価証券	1,010,924	1,041,936
国債	187,321	173,782
地方債	166,772	167,769
社債	156,710	173,109
株式	145,275	143,947
その他の証券	354,843	383,328
貸出金	2,084,214	2,114,303
割引手形	6,921	6,764
手形貸付	109,795	103,726
証書貸付	1,886,913	1,914,640
当座貸越	80,583	89,171
外国為替	6,955	9,240
外国他店預け	6,802	9,045
買入外国為替	23	47
取立外国為替	129	146
その他資産	46,254	47,118
未収収益	2,886	3,093
金融派生商品	4,632	7,809
金融商品等差入担保金	5,037	11,507
その他の資産	33,698	24,707
有形固定資産	36,296	37,713
建物	13,052	13,717
土地	20,924	21,047
リース資産	192	98
建設仮勘定	327	1,102
その他の有形固定資産	1,799	1,747
無形固定資産	4,868	4,451
ソフトウェア	4,762	4,344
その他の無形固定資産	105	106
前払年金費用	6,084	—
支払承諾見返	9,689	8,482
貸倒引当金	△15,667	△16,752
資産の部合計	3,844,293	3,956,485

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,094,473	3,172,026
当座預金	185,448	182,566
普通預金	1,793,916	1,895,626
貯蓄預金	31,156	31,524
通知預金	11,307	12,560
定期預金	954,408	940,026
定期積金	7,241	6,703
その他の預金	110,993	103,019
譲渡性預金	132,841	137,504
コールマネー	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金	42,065	40,945
借入金	224,696	254,425
借入金	224,696	254,425
外国為替	11	18
売渡外国為替	11	18
未払外国為替	0	0
その他負債	20,398	31,497
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,304	2,581
未払費用	653	860
前受収益	1,408	1,287
給付補填備金	0	0
金融派生商品	11,915	21,116
金融商品等受入担保金	1,815	2,435
リース債務	209	106
資産除去債務	141	140
その他の負債	2,950	2,968
役員賞与引当金	43	54
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	20,978	14,978
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,560,618	3,677,211

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	170,898	180,240
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	156,834	166,176
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	16,758	19,100
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	207,054	215,825
その他有価証券評価差額金	73,014	58,346
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金	5,134	5,126
評価・換算差額等合計	76,620	63,448
純資産の部合計	283,675	279,273
負債及び純資産の部合計	3,844,293	3,956,485

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	50,152	52,576
資金運用収益	38,227	39,587
貸出金利息	23,737	23,787
有価証券利息配当金	14,242	14,986
コールローン利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役務取引等収益	6,837	8,153
受入為替手数料	1,581	1,517
その他の役務収益	5,255	6,636
その他業務収益	966	1,345
外国為替売買益	754	870
国債等債券売却益	168	381
金融派生商品収益	17	70
その他の業務収益	25	23
その他経常収益	4,117	3,487
償却債権取立益	465	614
株式等売却益	3,573	2,653
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	78	219
経常費用	38,138	36,912
資金調達費用	2,099	1,597
預金利息	638	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1,177	929
その他の支払利息	30	112
役務取引等費用	1,179	1,203
支払為替手数料	374	303
その他の役務費用	805	900
その他業務費用	358	1,673
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	356	1,669
国債等債券償却	—	2

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	26,679	28,306
その他経常費用	7,819	4,131
貸倒引当金繰入額	5,747	3,193
貸出金償却	21	18
株式等売却損	1,264	505
株式等償却	413	156
その他の経常費用	373	257
経常利益	12,014	15,663
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	461	230
固定資産処分損	38	89
減損損失	352	140
退職給付制度終了損	71	—
税引前当期純利益	11,552	15,434
法人税、住民税及び事業税	3,355	4,660
法人税等調整額	△100	△256
法人税等合計	3,254	4,404
当期純利益	8,298	11,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	557	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立					2	
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当期変動額					
剰余金の配当		△1,802	△1,802		△1,802
固定資産圧縮積立金の積立		△2	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		8,298	8,298		8,298
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩		49	49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△456	6,545	△636	5,909
当期末残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当期変動額					
剰余金の配当					△1,802
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,298
自己株式の取得					△927
自己株式の処分					290
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,385	950	△49	33,286	33,286
当期変動額合計	32,385	950	△49	33,286	39,195
当期末残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054
当期変動額					
剰余金の配当		△1,696	△1,696		△1,696
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,030	11,030		11,030
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分		△0	△0	389	389
土地再評価差額金の取崩		8	8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	2,342	9,342	△571	8,770
当期末残高	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825

(株)阿波銀行(8388) 2022年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当期変動額					
剰余金の配当					△1,696
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,030
自己株式の取得					△960
自己株式の処分					389
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,667	1,503	△8	△13,172	△13,172
当期変動額合計	△14,667	1,503	△8	△13,172	△4,401
当期末残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273

5. その他

役員 の 異 動

(2022年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

常務取締役	山下 真 弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域 エリア母店長兼大阪支店長)
-------	--------	------------------------------------

②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役	三河 広 明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長 兼鳴門支店長兼大津支店長)
-----	--------	-------------------------------------

取締役	伊藤 輝 明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長 兼東京支店長)
-----	--------	-------------------------------

③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役	三浦 淳 典	(退任後は阿波銀コンサルティング㈱ 代表取締役会長に就任予定)
-------	--------	------------------------------------

取締役	石本 宏	(退任後は阿波銀保証㈱社長に就任予定)
-----	------	---------------------

④新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋爪 正 樹	(現 放送大学徳島学習センター所長)
---------------------	--------	--------------------

⑤退任予定取締役(監査等委員である取締役)

社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井 宏 史	
---------------------	--------	--

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員予定者

執行役員	佐々 英 毅	(現 営業推進部付部長)
------	--------	--------------

執行役員	湯浅 文 健	(現 営業推進部長)
------	--------	------------

執行役員	藤倉 誠 司	(現 リスク統括部長)
------	--------	-------------

執行役員	坂田 寛 行	(現 西大阪支店長)
------	--------	------------

②退任予定執行役員

執行役員	石 本 宏	(現 取締役常務執行役員 徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長兼両国橋支店長兼かちどき橋支店長)
執行役員	山 下 真 弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)
執行役員	寺 西 徹	(現 執行役員 県南広域エリア母店長兼阿南支店長兼見能林支店長) (退任後は七福トータルサポート(株)社長に就任予定)
執行役員	伊 藤 輝 明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京支店長)
執行役員	三 河 広 明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長)

(5) その他役員の経歴

新役職名 常務取締役
 氏名 山下 真弘 (やました まさひろ)
 出身地 徳島県
 最終学歴 大阪府立大学経済学部卒業
 生年月日 1969年 7月16日生
 略歴 1992年 4月 当行入行
 2008年 2月 人事部人事課長
 2011年 2月 昭和町支店長
 2012年 6月 東大阪支店長
 2014年 6月 業務管理部長
 2015年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長
 2017年 6月 執行役員リスク統括部長
 2018年 6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長
 2020年 6月 常務執行役員大阪支店長
 2021年 6月 取締役常務執行役員大阪支店長
 2022年 4月 取締役常務執行役員関西広域エリア母店長兼大阪支店長
 2022年 6月 常務取締役就任予定

新役職名 取締役
 氏名 三河 広明 (みかわ ひろあき)
 出身地 徳島県
 最終学歴 慶応義塾大学経済学部卒業
 生年月日 1968年 5月 1日生
 略歴 1991年 4月 当行入行
 2010年 2月 審査部審査課長
 2011年 8月 勝浦支店長
 2013年 6月 丸亀支店長
 2015年 6月 姫路支店長
 2017年 6月 証券国際部長
 2018年 6月 リスク統括部長
 2020年 6月 執行役員鳴門支店長兼大津支店長
 2022年 4月 執行役員県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長
 2022年 6月 取締役就任予定

新役職名 取締役
 氏名 伊藤 輝明 (いとう てるあき)
 出身地 徳島県
 最終学歴 同志社大学文学部卒業
 生年月日 1970年 4月26日生
 略歴 1994年 4月 当行入行
 2010年 2月 営業推進部営業企画課長
 2010年 6月 営業本部営業企画グループ経営役
 2011年 8月 本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長
 2012年 6月 佐古支店副支店長兼田宮支店長兼矢三支店長
 2014年 6月 東大阪支店長
 2017年 6月 執行役員審査部長
 2019年 6月 執行役員東京支店長
 2022年 4月 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長
 2022年 6月 取締役就任予定

新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)	
氏名	橋爪 正樹 (はしづめ まさき)	
出身地	和歌山県	
最終学歴	徳島大学工学部卒業 徳島大学大学院工学研究科修士課程電気工学専攻修了	
生年月日	1957年3月31日生	
略歴	1981年4月	日本電信電話公社入社
	1983年3月	日本電信電話公社退職
	1983年4月	徳島大学工業短期大学部助手
	1990年1月	徳島大学工学部助手
	1992年11月	徳島大学工学部講師
	1997年1月	徳島大学工学部助教授
	2005年3月	国立大学法人徳島大学工学部教授
	2017年9月	国立大学法人徳島大学理工学部長
	2020年4月	国立大学法人徳島大学大学院社会産業理工学研究部長 兼創成科学研究科長
	2022年3月	国立大学法人徳島大学退職
	2022年4月	放送大学徳島学習センター所長
	2022年6月	当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員	
氏名	佐々 英毅 (ささ ひでき)	
出身地	徳島県	
最終学歴	関西学院大学経済学部卒業	
生年月日	1969年11月18日生	
略歴	1993年4月	当行入行
	2012年2月	蔵本支店長
	2014年6月	尼崎支店長
	2017年6月	江戸川支店長
	2020年9月	営業推進部付部長
	2022年6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員	
氏名	湯浅 文健 (ゆあさ ふみたけ)	
出身地	徳島県	
最終学歴	青山学院大学文学部卒業	
生年月日	1970年1月29日生	
略歴	1993年4月	当行入行
	2010年2月	総合企画部企画課長
	2011年8月	佐古東支店長
	2013年8月	横浜出張所長
	2015年7月	横浜支店長
	2016年6月	西大阪支店長
	2019年6月	営業推進部付部長
	2020年6月	営業推進部長
	2022年6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏名	藤倉 誠司 (ふじくら せいじ)
出身地	徳島県
最終学歴	立命館大学工学部卒業
生年月日	1972年12月 5日生
略歴	1995年 4月 当行入行 2011年 2月 審査部融資企画課長 2014年 2月 マリンピア支店長 2016年 6月 松山支店長 2018年 6月 証券国際部長 2020年 6月 リスク統括部長 2022年 6月 執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏名	坂田 寛行 (さかた ひろゆき)
出身地	徳島県
最終学歴	松山大学人文学部卒業
生年月日	1974年 8月20日生
略歴	1997年 4月 当行入行 2015年 2月 松茂支店長 2017年 6月 営業推進部営業推進役 2019年 6月 西大阪支店長 2022年 6月 執行役員就任予定

6. 2022年6月29日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役専務取締役	福永 丈久	(現 代表取締役専務取締役)
常務取締役	大和 史郎	(現 常務取締役)
常務取締役	西 大和	(現 常務取締役)
常務取締役	山下 真弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)
取締役	三河 広明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長)
取締役	伊藤 輝明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京支店長)
取締役監査等委員	大西 康生	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	住友 康彦	(現 取締役監査等委員)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田 聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	矢部 剛	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋爪 正樹	
執行役員	浜尾 克也	(現 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長兼丸亀支店長)
執行役員	板東 克浩	(現 執行役員 経営統括部長)
執行役員	岡部 敏明	(現 執行役員 県西広域エリア母店長兼鴨島支店長)
執行役員	忠津 聡	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	佐々 英毅	(現 営業推進部付部長)
執行役員	湯浅 文健	(現 営業推進部長)
執行役員	藤倉 誠司	(現 リスク統括部長)
執行役員	坂田 寛行	(現 西大阪支店長)

以上

2022 年 3 月期決算說明資料

2022年3月期決算説明資料

I. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	10
7. 不良債権の状況	単	11
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権	単	13
③消費者ローン残高	単	14
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2023年3月期業績予想

①第2四半期	単	14
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、Ⅱ-1(リスク管理債権の状況)及びⅡ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

			2022年3月期		2021年3月期
					2021年3月期比
業 務 粗 利 益	1		44,613	2,217	42,396
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(45,904)	(3,320)	(42,583)
資 金 利 益	3		37,989	1,861	36,128
役 務 取 引 等 利 益	4		6,952	1,291	5,660
そ の 他 業 務 利 益	5		△ 328	△ 936	607
(うち国債等債券損益)	6		(△ 1,290)	(△ 1,103)	(△ 187)
国 内 業 務 粗 利 益	7		40,280	2,463	37,816
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(40,266)	(2,206)	(38,059)
資 金 利 益	9		33,402	965	32,437
役 務 取 引 等 利 益	10		6,841	1,241	5,599
そ の 他 業 務 利 益	11		36	257	△ 220
(うち国債等債券損益)	12		(14)	(257)	(△ 243)
国 際 業 務 粗 利 益	13		4,333	△ 246	4,580
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(5,638)	(1,114)	(4,524)
資 金 利 益	15		4,587	896	3,690
役 務 取 引 等 利 益	16		111	50	61
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 364	△ 1,193	828
(うち国債等債券損益)	18		(△ 1,304)	(△ 1,361)	(56)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	28,139	1,629	26,509
人 件 費	20	(△)	12,998	304	12,693
物 件 費	21	(△)	13,272	1,159	12,113
税 金	22	(△)	1,868	165	1,702
実 質 業 務 純 益	23		16,474	587	15,886
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		17,765	1,690	16,074
コ ア 業 務 純 益	25		17,575	2,050	15,524
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	577	△ 465	1,043
業 務 純 益	27		15,896	1,053	14,843
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△ 1,290	△ 1,103	△ 187
臨 時 損 益	29		△ 233	2,596	△ 2,829
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	2,861	△ 2,205	5,067
貸 出 金 償 却	31	(△)	18	△ 2	21
個別貸倒引当金繰入額	32	(△)	2,613	△ 2,090	4,703
偶発損失引当金繰入額	33	(△)	102	42	59
その他の債権売却損等	34	(△)	126	△ 155	282
償 却 債 権 取 立 益	35		614	149	465
株 式 等 関 係 損 益	36		1,991	95	1,895
そ の 他 臨 時 損 益	37		22	146	△ 123
経 常 利 益	38		15,663	3,649	12,014
特 別 損 益	39		△ 229	231	△ 461
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 88	△ 50	△ 37
減 損 損 失	41	(△)	140	△ 211	352
退 職 給 付 制 度 終 了 損	42	(△)	—	△ 71	71
税 引 前 当 期 純 利 益	43		15,434	3,881	11,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	(△)	4,660	1,305	3,355
法 人 税 等 調 整 額	45	(△)	△ 256	△ 155	△ 100
法 人 税 等 合 計	46	(△)	4,404	1,149	3,254
当 期 純 利 益	47		11,030	2,731	8,298
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	48	(△)	2,824	△ 2,820	5,645

損益状況 【連結】

(百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
①資金運用収益		38,801	1,292	37,509
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	1,626	△ 501	2,127
③信託報酬		2	△ 0	2
④役務取引等収益		9,570	1,401	8,169
⑤役務取引等費用	(△)	1,265	43	1,221
⑥その他業務収益		16,081	284	15,797
⑦その他業務費用	(△)	14,815	1,245	13,569
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		46,750	2,190	44,560
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	29,611	1,741	27,870
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		17,139	448	16,690
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	574	△ 473	1,047
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		16,565	921	15,643
⑬その他経常収益		3,481	△ 627	4,109
⑭うち償却債権取立益		616	148	467
うち株式等売却益		2,661	△ 912	3,574
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	—
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	172	△ 18	190
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	3,739	△ 3,158	6,897
⑱うち不良債権処理額	(△)	3,035	△ 2,152	5,187
貸出金償却	(△)	27	1	26
個別貸倒引当金繰入額	(△)	2,776	△ 2,031	4,807
その他の債権売却損等	(△)	230	△ 122	353
うち株式等売却損	(△)	505	△ 759	1,264
うち株式等償却	(△)	165	△ 247	413
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 430	2,549	△ 2,979
経常利益 (⑫+⑲)		16,134	3,471	12,663
特別損益		△ 184	297	△ 482
税金等調整前当期純利益		15,950	3,769	12,181
法人税、住民税及び事業税	(△)	5,080	1,299	3,781
法人税等調整額	(△)	△ 242	△ 144	△ 98
法人税等合計	(△)	4,838	1,155	3,682
当期純利益		11,112	2,613	8,498
親会社株主に帰属する当期純利益		11,112	2,613	8,498
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	2,992	△ 2,774	5,767
(連結対象会社数)				
連結子会社数		6	—	6
持分法適用会社数		—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,474	587	15,886
職員一人当たり (千円)	12,800	617	12,183
(2) 業務純益	15,896	1,053	14,843
職員一人当たり (千円)	12,351	968	11,383

(注) なお、職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.06	1.13
(イ) 貸出金利回 (a)	1.14	△ 0.03	1.17
(ロ) 有価証券利回	1.60	0.07	1.53
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.04	0.87
(イ) 預金等利回 (b)	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.01	△ 0.06	0.07
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	△ 0.02	1.15
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	△ 0.02	0.26

(国内業務部門分)

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.08	1.03
(イ) 貸出金利回 (a)	1.13	△ 0.03	1.16
(ロ) 有価証券利回	1.44	0.09	1.35
(2) 資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.03	0.85
(イ) 預金等利回 (b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	△ 0.03	1.16
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.05	0.18

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	△1,290	△1,103	△ 187
売却益	381	212	168
償還益	—	—	—
売却損	1,669	1,313	356
償還損	—	—	—
償却	2	2	—
株式等関係損益 (3 勘定尻)	1,991	95	1,895
売却益	2,653	△ 920	3,573
売却損	505	△ 759	1,264
償却	156	△ 256	413

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 9月末比	2021年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,469	△29,010	△21,165	96,156	12,686	112,480	115,600	3,119	104,634	109,499	4,865
株式	72,910	△9,109	△4,390	73,567	657	82,019	82,630	611	77,300	77,699	398
債券	1,882	△5,291	△4,447	6,429	4,546	7,174	7,903	729	6,330	8,092	1,762
その他	8,676	△14,610	△12,326	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703
合 計	83,469	△29,010	△21,165	96,156	12,686	112,480	115,600	3,119	104,634	109,499	4,865
株式	72,910	△9,109	△4,390	73,567	657	82,019	82,630	611	77,300	77,699	398
債券	1,882	△5,291	△4,447	6,429	4,546	7,174	7,903	729	6,330	8,092	1,762
その他	8,676	△14,610	△12,326	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 当行は当事業年度の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当事業年度末日の時価に基づいております。適用前(2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。また、適用前(2021年3月末)については、組合等への出資に係る評価損益をその他有価証券に含めております。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 9月末比	2021年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	85,422	△29,309	△21,384	98,109	12,686	114,731	117,851	3,119	106,806	111,671	4,865
株式	74,863	△9,407	△4,609	75,520	657	84,270	84,881	611	79,473	79,871	398
債券	1,882	△5,291	△4,447	6,429	4,546	7,174	7,903	729	6,330	8,092	1,762
その他	8,676	△14,610	△12,326	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703
合 計	85,422	△29,309	△21,384	98,109	12,686	114,731	117,851	3,119	106,806	111,671	4,865
株式	74,863	△9,407	△4,609	75,520	657	84,270	84,881	611	79,473	79,871	398
債券	1,882	△5,291	△4,447	6,429	4,546	7,174	7,903	729	6,330	8,092	1,762
その他	8,676	△14,610	△12,326	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 当行は当連結会計年度の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当連結会計年度末日の時価に基づいております。適用前(2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。また、適用前(2021年3月末)については、組合等への出資に係る評価損益をその他有価証券に含めております。

6. 自己資本比率 (バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末 2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.97%	△ 0.33	0.11	11.30%	10.86%
(2) 単体における自己資本の額	218,087	5,204	13,420	212,883	204,667
(3) リスク・アセットの額	1,987,745	103,853	104,075	1,883,891	1,883,669
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	79,509	4,154	4,163	75,355	75,346

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末 2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.31%	△ 0.35	0.09	11.66%	11.22%
(2) 連結における自己資本の額	227,661	4,861	13,503	222,800	214,157
(3) リスク・アセットの額	2,012,046	102,641	103,557	1,909,404	1,908,488
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	80,481	4,105	4,142	76,376	76,339

7. ROE、ROA、OHR

① ROE 【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期 2021年3月期比	2021年3月期
	2021年3月期比	2021年3月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.85	△ 0.16		6.01
業務純益ベース	5.64	0.02		5.62
コア業務純益ベース	6.31	0.23		6.08
当期純利益ベース	3.91	0.77		3.14

② ROA 【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期 2021年3月期比	2021年3月期
	2021年3月期比	2021年3月期比		
コア業務純益ベース	0.45	0.01		0.44
当期純利益ベース	0.28	0.05		0.23

③ OHR 【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期 2021年3月期比	2021年3月期
	2021年3月期比	2021年3月期比		
OHR	63.07	0.55		62.52
修正OHR	61.29	△ 0.96		62.25

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
リスク管理債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,646	△ 715	158	16,361	15,487
危険債権	27,159	363	3,709	26,795	23,450
三月以上延滞債権額	254	△ 217	△ 486	472	741
貸出条件緩和債権額	7,328	191	583	7,137	6,744
合計	50,388	△ 378	3,964	50,767	46,423
正常債権	2,092,479	54,856	25,054	2,037,623	2,067,425
総与信残高	2,142,868	54,477	29,018	2,088,390	2,113,849

部分直接償却実施額	18,610	△ 833	△ 818	19,443	19,429
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

(%)

総与信残高比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.73	△ 0.05	0.00	0.78	0.73
危険債権	1.27	△ 0.01	0.16	1.28	1.11
三月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	△ 0.03	0.03	0.04
貸出条件緩和債権額	0.34	0.00	0.02	0.34	0.32
合計	2.35	△ 0.08	0.15	2.43	2.20

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。これに伴い、2021年3月末及び2021年9月末の銀行法の「リスク管理債権」の区分等も、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【連結】

(百万円)

		2022 年 3 月末		2021 年 9 月末	2021 年 3 月末	
			2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,384	△ 719	0	17,103	16,383
	危険債権	27,497	342	3,884	27,154	23,612
	三月以上延滞債権額	254	△ 217	△ 486	472	741
	貸出条件緩和債権額	7,328	191	583	7,137	6,744
	合計	51,464	△ 403	3,981	51,867	47,482
正常債権		2,123,073	54,026	24,805	2,069,047	2,098,268
総与信残高(注)		2,174,538	53,623	28,786	2,120,914	2,145,751

(注) リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	18,610	△ 833	△ 818	19,443	19,429
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.75	△ 0.06	△ 0.01	0.81	0.76
	危険債権	1.27	△ 0.01	0.17	1.28	1.10
	三月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.00	0.03	0.34	0.31
	合計	2.37	△ 0.08	0.16	2.45	2.21

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。これに伴い、2021年3月末及び2021年9月末の銀行法の「リスク管理債権」の区分等も、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2022 年 3 月末			2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
		2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比		
貸倒引当金	16,752	384	1,085	16,367	15,667
一般貸倒引当金	5,602	730	577	4,872	5,024
個別貸倒引当金	11,149	△ 345	507	11,495	10,642

【連結】

(百万円)

	2022 年 3 月末			2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
		2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比		
貸倒引当金	19,414	193	1,076	19,220	18,337
一般貸倒引当金	6,129	611	574	5,518	5,555
個別貸倒引当金	13,284	△ 418	502	13,702	12,781

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2022 年 3 月末			2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
		2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比		
リスク管理債権	50,388	△ 378	3,964	50,767	46,423
貸倒引当金 (一般+個別)	11,444	18	724	11,426	10,719
担保保証等	30,307	△ 354	2,358	30,661	27,948
引当率	22.71	0.21	△ 0.38	22.50	23.09
保全率	82.85	△ 0.05	△ 0.44	82.90	83.29

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2022 年 3 月末			2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
		2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比		
リスク管理債権	51,464	△ 403	3,981	51,867	47,482
貸倒引当金 (一般+個別)	13,579	△ 56	718	13,635	12,861
担保保証等	29,247	△ 304	2,381	29,552	26,865
引当率	26.38	0.10	△ 0.70	26.28	27.08
保全率	83.21	△ 0.05	△ 0.45	83.26	83.66

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,646	△ 715	16,361	15,487
危険債権	27,159	363	26,795	23,450
要管理債権	7,582	△ 26	7,609	7,485
合計(A)	50,388	△ 378	50,767	46,423
正常債権	2,092,479	54,856	2,037,623	2,067,425
総与信残高	2,142,868	54,477	2,088,390	2,113,849

(%)

総与信残高比	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.73	△ 0.05	0.78	0.73
危険債権	1.27	△ 0.01	1.28	1.11
要管理債権	0.35	△ 0.02	0.37	0.36
合計	2.35	△ 0.08	2.43	2.20

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額(B)	41,751	△ 336	42,087	38,668
貸倒引当金	11,444	18	11,426	10,719
担保保証等	30,307	△ 354	30,661	27,948

(%)

保全率 (B) / (A)	82.85	△ 0.05	82.90	83.29
---------------	-------	--------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,646	12,677	2,968	2,968	100.00
危険債権	27,159	14,743	12,416	7,864	83.24
要管理債権	7,582	2,886	4,696	610	46.11
合計	50,388	30,307	20,081	11,444	82.85

6. 自己査定結果

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破綻先①	951	△ 51	△ 102	1,003	1,054
実質破綻先②	14,694	△ 664	260	15,358	14,433
破綻懸念先③	27,159	363	3,709	26,795	23,450
要注意先④	259,581	3,480	32,211	256,100	227,369
うち要管理先債権	10,088	22	△ 95	10,066	10,184
小計	302,386	3,128	36,079	299,258	266,307
正常先⑤	1,840,481	51,349	△ 7,060	1,789,132	1,847,541
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,142,868	54,477	29,018	2,088,390	2,113,849

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果 (分類区分)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
総与信額	2,142,868	54,477	29,018	2,088,390	2,113,849
非分類額	1,964,084	54,812	8,669	1,909,271	1,955,414
分類額合計	178,783	△ 335	20,349	179,118	158,434
Ⅱ分類	174,234	△ 478	19,693	174,712	154,540
Ⅲ分類	4,549	143	656	4,405	3,893
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(対象：貸出金等与信関連債権)

(億円、%)

自己査定結果 (債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	9	1	8	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	126	29	100.00	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156
実質破綻先	146	90	56	—	—							
破綻懸念先	271	165	60	45		危険債権	271	147	78	83.24	危険債権	271
要管理先	100	18	82			要管理債権	75	28	6	46.11	三月以上延滞債権	2
				要管理先以外の要 注意先	2,494	961	1,533					
正常先	18,404	18,404				小 計	503	303	114	82.85	小 計	503
合 計	21,428	19,640	1,742	45	—	正常債権	20,924	総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合 2.35% 総与信に占めるリスク管理債権の割合 2.35%		正常債権	20,924	
合 計	21,428	19,640	1,742	45	—	合 計	21,428				合 計	21,428

(注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。

4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 186 億円

5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,114,303	54,318	30,089	2,059,984	2,084,214
製 造 業	288,652	4,404	△ 136	284,248	288,788
農 業 , 林 業	7,688	△ 314	△ 579	8,002	8,267
漁 業	1,017	△ 192	△ 205	1,209	1,222
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,338	114	287	1,224	1,051
建 設 業	90,614	2,832	2,163	87,782	88,451
電気・ガス・熱供給・水道業	59,143	1,986	1,821	57,157	57,322
情 報 通 信 業	13,559	218	△ 57	13,341	13,616
運 輸 業 , 郵 便 業	125,762	3,879	3,036	121,883	122,726
卸 売 業 , 小 売 業	269,097	1,213	△ 805	267,884	269,902
金 融 業 , 保 険 業	91,208	27,643	27,813	63,565	63,395
不動産業, 物品賃貸業	299,773	8,002	△ 4,371	291,771	304,144
各 種 サ ー ビ ス 業	303,750	△ 2,067	△ 4,937	305,817	308,687
地 方 公 共 団 体	177,905	△ 2,017	△ 5,960	179,922	183,865
そ の 他	358,716	5,996	7,350	352,720	351,366
国内店名義現地貸	26,070	2,625	4,667	23,445	21,403

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00
製 造 業	13.65	△ 0.15	13.80	13.86
農 業 , 林 業	0.36	△ 0.03	0.39	0.40
漁 業	0.05	△ 0.01	0.06	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	0.00	0.06	0.05
建 設 業	4.29	0.03	4.26	4.24
電気・ガス・熱供給・水道業	2.80	0.03	2.77	2.75
情 報 通 信 業	0.64	△ 0.01	0.65	0.65
運 輸 業 , 郵 便 業	5.95	0.03	5.92	5.89
卸 売 業 , 小 売 業	12.73	△ 0.27	13.00	12.95
金 融 業 , 保 険 業	4.31	1.22	3.09	3.04
不動産業, 物品賃貸業	14.18	0.02	14.16	14.59
各 種 サ ー ビ ス 業	14.37	△ 0.48	14.85	14.81
地 方 公 共 団 体	8.41	△ 0.32	8.73	8.82
そ の 他	16.97	△ 0.15	17.12	16.86
国内店名義現地貸	1.23	0.09	1.14	1.03

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	50,388	△ 378	3,964	50,767	46,423
製造業	8,658	△ 84	△ 502	8,742	9,161
農業, 林業	584	2	△ 55	582	640
漁業	22	△ 0	△ 0	23	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,849	410	415	3,439	3,434
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	179	△ 37	△ 62	216	241
運輸業, 郵便業	2,862	7	668	2,854	2,194
卸売業, 小売業	11,379	△ 308	93	11,688	11,286
金融業, 保険業	9	△ 1	△ 2	11	12
不動産業, 物品賃貸業	5,584	△ 453	△ 777	6,038	6,361
各種サービス業	14,393	284	4,472	14,108	9,920
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,864	△ 198	△ 283	3,062	3,148
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 1. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

2. 2021年3月末及び2021年9月末の業種別リスク管理債権は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分に合わせて表示しております。

構成比

(%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.35	△ 0.08	0.15	2.43	2.20
製造業	0.41	△ 0.01	△ 0.02	0.42	0.43
農業, 林業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.18	0.02	0.02	0.16	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.01
運輸業, 郵便業	0.13	△ 0.01	0.02	0.14	0.11
卸売業, 小売業	0.53	△ 0.03	△ 0.01	0.56	0.54
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.26	△ 0.03	△ 0.04	0.29	0.30
各種サービス業	0.67	△ 0.00	0.20	0.67	0.47
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.13	△ 0.02	△ 0.02	0.15	0.15
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	325,828	7,253	10,565	315,263
住宅ローン残高	301,767	7,238	11,042	290,724
その他ローン残高	24,060	15	△ 477	24,538

④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金	1,755,430	36,731	18,789	1,736,641
中小企業等貸出金比率	83.02	△ 0.41	△ 0.30	83.43

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
総預金(末残)	3,309,531	67,406	82,215	3,227,315
(平残)	3,272,918	△ 7,303	180,076	3,092,842
貸出金(末残)	2,114,303	54,318	30,089	2,084,214
(平残)	2,074,116	4,560	57,865	2,016,250

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2023年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	2023年3月期 第2四半期予想		2022年3月期 第2四半期実績
	増減		
経常収益	279	30	249
経常利益	79	14	65
中間純利益	54	8	46
コア業務純益	96	19	77

②通期【単体】

(億円)

	2023年3月期 予想		2022年3月期 実績
	増減		
経常収益	555	30	525
経常利益	157	1	156
当期純利益	111	1	110
コア業務純益	181	4	177

2022年3月期 決算概要

2022年5月

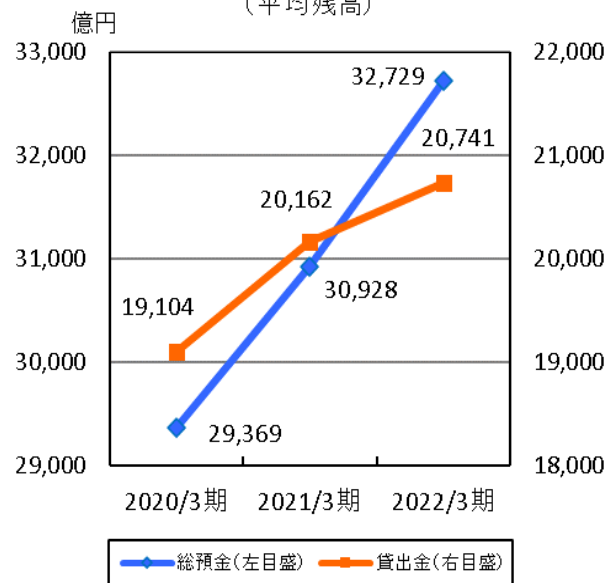
業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に再拡大する中、企業収益や雇用・所得環境の低迷等によって消費マインドが低下するなど、厳しい状況が続きました。こうした中、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応を実施し、預金および貸出金は引続き順調に増加しました。また、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」）が本格的にスタートしました。

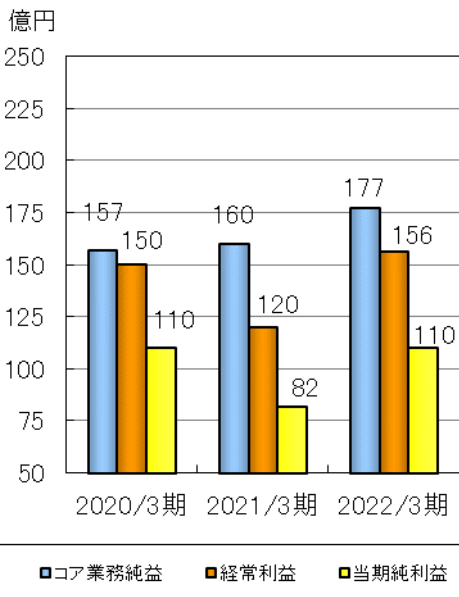
この結果、2021年度決算につきましては、資金利益および役務取引等利益が前年度比増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移し、前年度比1,800億円（同5.8%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区において堅調に推移したことから、同578億円（同2.8%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収や外貨調達費用の減少などにより資金利益が増益となったことや、野村証券との提携が本格的にスタートし役務取引等利益が増益となったことなどから、同16億円増益の177億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用の減少などにより、それぞれ同36億円増益の156億円、同27億円増益の110億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、同0.09ポイント上昇し、11.31%と、引続き高い水準となりました。

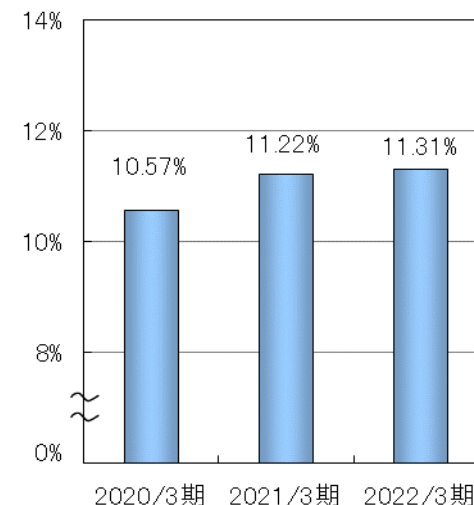
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/3比
経常収益	1	52,251	50,152	52,576	2,423
業務粗利益	2	43,028	42,396	44,613	2,217
[コア業務粗利益]	3	[42,620]	[42,583]	[45,904]	[3,320]
資金利益	4	35,727	36,128	37,989	1,861
役務取引等利益	5	6,242	5,660	6,952	1,291
その他業務利益	6	1,059	607	△ 328	△ 936
うち国債等債券関係損益	7	408	△ 187	△ 1,290	△ 1,103
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,841	26,509	28,139	1,629
人件費	(△) 9	13,005	12,693	12,998	304
物件費	(△) 10	11,897	12,113	13,272	1,159
税金	(△) 11	1,938	1,702	1,868	165
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	16,187	15,886	16,474	587
コア業務純益	13	15,779	16,074	17,765	1,690
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	14,101	15,524	17,575	2,050
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	267	1,043	577	△ 465
業務純益	16	15,920	14,843	15,896	1,053
臨時損益	17	△ 843	△ 2,829	△ 233	2,596
うち不良債権処理額	(△) 18	3,593	5,067	2,861	△ 2,205
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	3,344	4,703	2,613	△ 2,090
うち償却債権取立益	20	778	465	614	149
うち株式等関係損益	21	1,901	1,895	1,991	95
経常利益	22	15,076	12,014	15,663	3,649
特別損益	23	△ 27	△ 461	△ 229	231
当期純利益	24	11,018	8,298	11,030	2,731
与信費用 (15+18)	(△) 25	3,860	6,110	3,439	△ 2,670
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	3,081	5,645	2,824	△ 2,820
コア業務純益ROA		0.47%	0.44%	0.45%	0.01%
当期純利益ROA		0.33%	0.23%	0.28%	0.05%
当期純利益ROE		4.35%	3.14%	3.91%	0.77%

□業務粗利益(左表2)は前年度比22億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同33億円増益

- 資金利益・・・貸出金残高の増加による貸出金利息の増収に加え、有価証券利息配当金の増収や外貨調達費用の減少などから、同18億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、野村証券との提携により金融商品仲介業務手数料が大幅に増収となったことなどから、同12億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益(コア業務粗利益から除く)の減益などにより、同9億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比16億円増益

- 経費は、システム投資に伴う減価償却費や野村証券との提携に伴う費用が増加したことなどから、同16億円の増加。

□実質与信費用(左表26)は前年度比28億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などに伴い、同4億円減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同20億円の減少。
- 償却債権取立益は、同1億円の増益。

□経常利益(左表22)は前年度比36億円の増益、
当期純利益(左表24)は同27億円の増益

- 経常利益は、有価証券関係損益が同10億円の減益となったものの、上記の要因により同36億円の増益。
- 当期純利益は、同27億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同9億円上回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売や法人役務収益が計画比伸び悩んだことなどから、同8億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が計画比減少したことなどから、同4億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同22億円下回りました。
- 有価証券関係損益が計画を下回ったものの、上記要因等から、経常利益は同21億円、当期純利益は同15億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

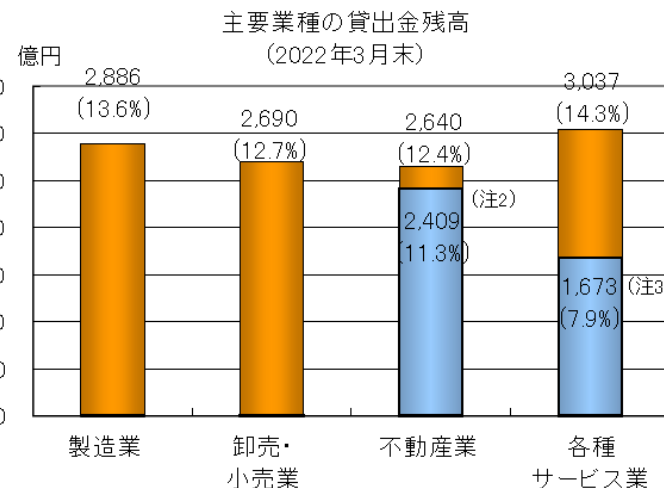
【単体】

（単位：億円）

		2022/3期予想	2022/3期実績	比較	増減率
経常収益		511	525	14	2.7%
業務粗利益		455	446	△ 9	△ 1.9%
[コア業務粗利益]		[456]	[459]	[3]	[0.6%]
資金利益		370	379	9	2.4%
役務取引等利益		77	69	△ 8	△ 10.3%
その他業務利益		7	△ 3	△ 10	△ 142.8%
うち国債等債券関係損益		△ 1	△ 12	△ 11	-
経費（臨時処理分を除く）	(△)	283	281	△ 2	△ 0.7%
コア業務純益		173	177	4	2.3%
業務純益		168	158	△ 10	△ 5.9%
経常利益		135	156	21	15.5%
特別損益		△ 1	△ 2	△ 1	-
当期純利益		95	110	15	15.7%
実質与信費用合計		50	28	△ 22	△ 44.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比578億円（同2.8%）増加し、2兆741億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同467億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同37億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同74億円の増加となりました。



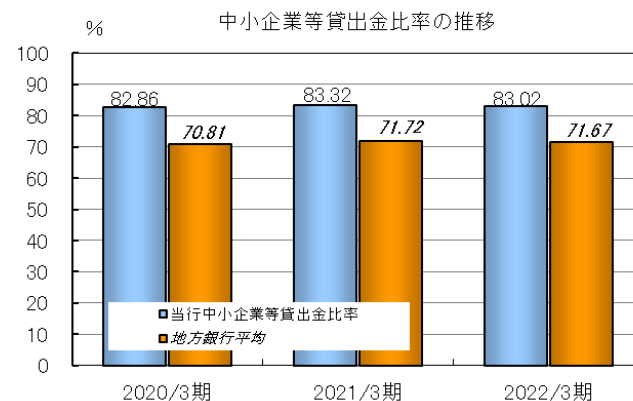
【貸出金残高の推移】

平均残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
貸出金	18,883	19,930	20,695	19,104	20,162	20,741	45 (0.22%)	578 (2.87%)
一般貸出	13,910	14,986	15,662	14,131	15,248	15,715	53	467
地方公共団体等	1,945	1,843	1,866	1,925	1,799	1,837	△ 29	37
個人ローン	3,027	3,099	3,166	3,047	3,114	3,188	22	74
うち住宅ローン	2,774	2,847	2,923	2,793	2,865	2,947	23	81
個人ローン比率	16.0%	15.5%	15.3%	15.9%	15.4%	15.3%	0.0%	△ 0.1%

期末残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
貸出金	19,197	20,260	20,599	19,605	20,842	21,143	543	300
一般貸出	14,236	15,400	15,606	14,622	15,762	16,019	413	257
地方公共団体等	1,904	1,750	1,807	1,886	1,927	1,865	57	△ 62
個人ローン	3,056	3,108	3,185	3,095	3,152	3,258	72	105

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比361億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区、中四国地区もそれぞれ同119億円、同84億円、同13億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.02%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の2022/3期は、2021/9期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
貸出金	18,883	19,930	20,695	19,104	20,162	20,741	45	578
うち徳島県内	10,990	11,362	11,731	11,078	11,436	11,798	67	361
うち関西地区	3,959	4,242	4,448	4,022	4,320	4,440	△ 8	119
うち関東地区	2,346	2,527	2,685	2,359	2,588	2,672	△ 12	84

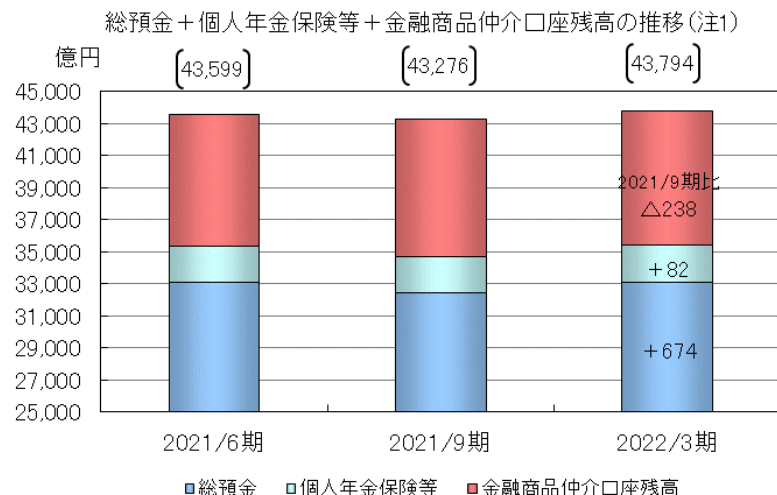
期末残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
貸出金	19,197	20,260	20,599	19,605	20,842	21,143	543	300
うち徳島県内	11,096	11,436	11,660	11,293	11,817	12,125	465	308
うち関西地区	4,084	4,371	4,453	4,165	4,487	4,491	38	4
うち関東地区	2,345	2,615	2,650	2,405	2,686	2,682	32	△ 4

《参考》

期末残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
中小企業等貸出金残高	15,785	16,932	17,186	16,245	17,366	17,554	367	187
信用保証協会付融資残高	1,038	2,185	2,653	1,068	2,619	2,674	21	55

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年度比1,800億円（同5.8%）増加し、3兆2,729億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供できるようになりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、当行の証券口座および野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座を含め、8,355億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆3,794億円となりました。



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2020/9期	2021/9期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
預金 (A)	28,756	31,135	29,350	31,136	1	1,786
譲渡性預金(B)	1,623	1,666	1,578	1,592	△ 74	14
総 預 金 (A+B)	30,380	32,802	30,928	32,729	△ 73	1,800
うち個人預金	19,299	20,327	19,570	20,410	83	840
うち法人預金	8,363	9,486	8,701	9,403	△ 82	702
うち公金預金	2,213	2,546	2,165	2,474	△ 72	309

期末残高	2020/9期	2021/9期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
預金 (A)	29,699	31,048	30,944	31,720	671	775
譲渡性預金(B)	1,540	1,372	1,328	1,375	2	46
総 預 金(C)(A+B)	31,240	32,421	32,273	33,095	674	822
うち個人預金	19,562	20,390	20,104	20,610	220	506
うち法人預金	8,762	9,162	9,165	9,120	△ 42	△ 45
うち公金預金	2,292	2,289	2,287	2,651	361	363

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2020/9期	2021/9期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
公共債	315	-	338	-	-	-
投資信託	795	-	825	-	-	-
個人年金保険等(注2)	2,241	2,261	2,242	2,344	82	101
合 計 (D)	3,353	2,261	3,407	2,344	82	-
総預かり資産残高(C+D)	34,593	34,683	35,680	35,439	756	-
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高合計	3,164	8,593	3,274	8,355	△ 238	-
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	3,057	8,474	3,154	8,240	△ 233	-
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	107	118	119	114	△ 4	△ 4

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。
 (注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、投資信託の増加を主因として、前年度比310億円増加し、1兆419億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、海外金利の上昇により外国証券を中心に下落したことなどから同211億円減少し、834億円の評価益となりました。
（株式△43億円、債券△44億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△123億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
有価証券合計	10,470	9,960	10,477	10,055	10,109	10,419	△ 58	310
国債	2,771	2,100	1,792	2,412	1,873	1,737	△ 54	△ 135
地方債	1,811	1,837	1,781	1,868	1,667	1,677	△ 103	9
社債	1,279	1,458	1,603	1,338	1,567	1,731	127	163
株式	1,366	1,332	1,526	1,186	1,452	1,439	△ 86	△ 13
その他	3,240	3,231	3,773	3,249	3,548	3,833	59	284
うち外国証券	1,914	2,008	2,212	1,975	2,226	2,301	88	75
うち投資信託	1,326	1,222	1,560	1,274	1,322	1,531	△ 29	209

《参考》平均残高

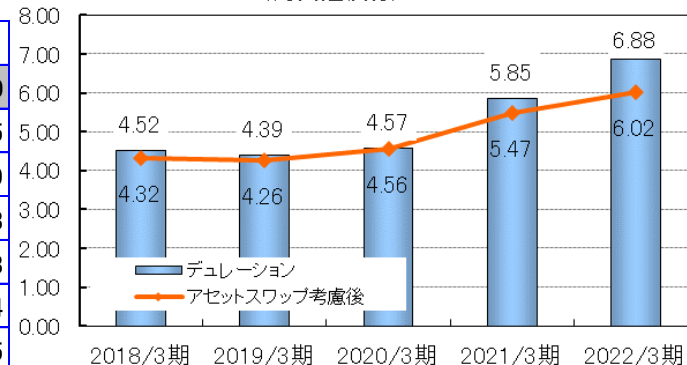
有価証券合計	9,559	9,311	9,213	9,562	9,277	9,366	152	88
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
有価証券合計	985	873	1,124	580	1,046	834	△ 290	△ 211
株式	671	654	820	489	773	729	△ 91	△ 43
債券	145	80	71	84	63	18	△ 52	△ 44
その他	168	139	232	6	210	86	△ 146	△ 123
うち外国証券	56	106	65	55	66	△ 47	△ 112	△ 113
うち投資信託	111	33	167	△ 49	143	133	△ 33	△ 9

年 デュレーションの推移
（円貨建債券）

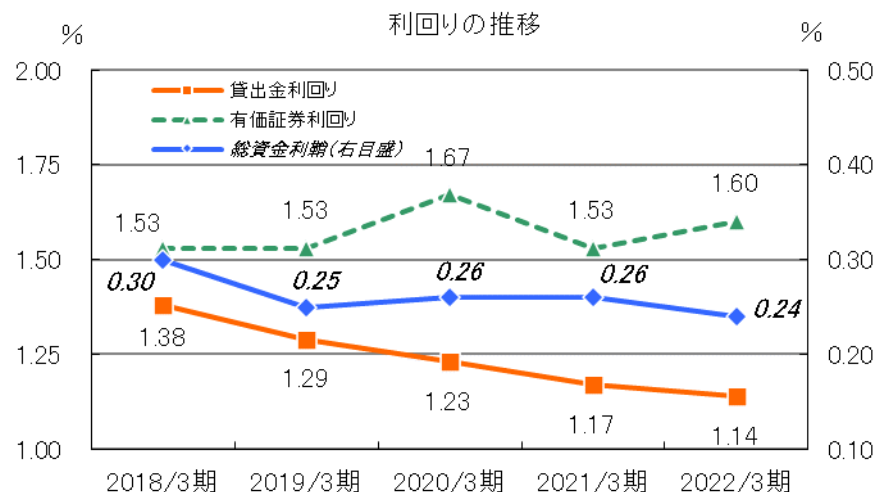


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.86年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.03ポイント低下し、1.14%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託解約益が減益となったものの、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.07ポイント上昇し、1.60%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.06ポイント低下し、1.07%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.04ポイント低下し、0.83%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.24%となりました。



【利回り】

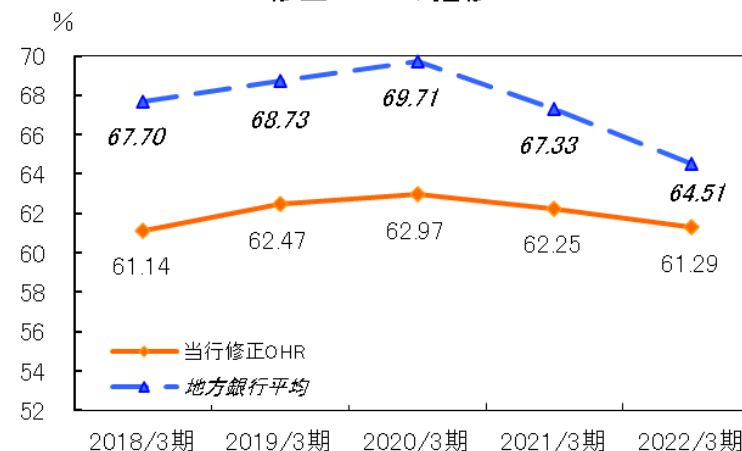
(単位: %)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
資金運用利回り (A)	1.25	1.13	1.02	1.28	1.13	1.07	0.05	△ 0.06
貸出金利回り (a)	1.24	1.18	1.14	1.23	1.17	1.14	0.00	△ 0.03
有価証券利回り	1.56	1.41	1.42	1.67	1.53	1.60	0.18	0.07
資金調達原価 (B)	1.05	0.94	0.84	1.02	0.87	0.83	△ 0.01	△ 0.04
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.01	0.03	0.02	0.01	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.21	1.16	1.13	1.20	1.15	1.13	0.00	△ 0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.19	0.18	0.26	0.26	0.24	0.06	△ 0.02

- 経費は、物件費および人件費を中心に、前年度比16億円増加し、281億円となりました。
 - 人件費は、野村証券との提携に伴い出向者分費用が増加したことなどから、同3億円増加。
 - 物件費は、システム投資に伴う減価償却費や野村証券との提携に伴う費用が増加したことなどから、同11億円増加。
 - 税金は、設備投資の増加に伴い消費税が増加したことなどから、同1億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が増益となったことから、同0.96ポイント改善し、61.29%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の2022/3期は、2021/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

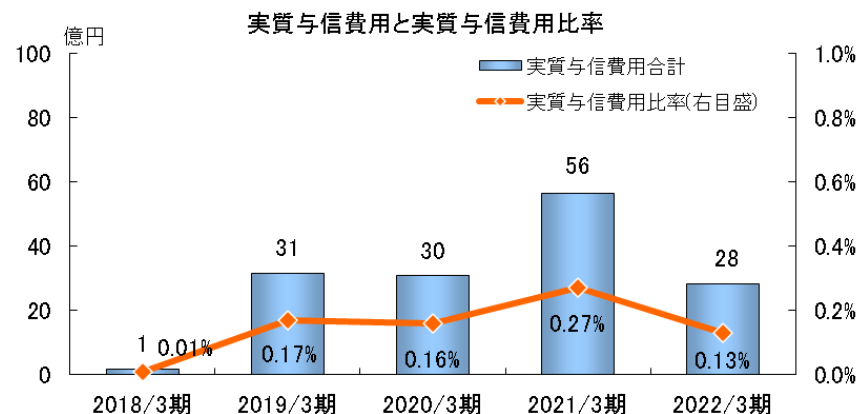
(単位: 億円)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/3比
経費	137	136	142	268	265	281	16
人件費	66	65	65	130	126	129	3
物件費	59	60	66	118	121	132	11
税金	11	10	10	19	17	18	1

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/3比
修正OHR	66.33%	66.67%	64.71%	62.97%	62.25%	61.29%	△ 0.96%
修正人件費OHR	32.31%	32.03%	29.77%	30.51%	29.80%	28.31%	△ 1.49%
修正物件費OHR	28.60%	29.59%	30.10%	27.91%	28.44%	28.91%	0.47%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比20億円減少し、26億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などに伴い、同4億円減少し、5億円となりました。
 この結果、与信費用は同26億円減少し、34億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、同28億円減少し、28億円となり、実質与信費用比率は、0.13%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,154	1,595	2,173	3,344	4,703	2,613	△ 2,090
貸出金償却	7	8	14	17	21	18	△ 2
偶発損失引当金繰入額	22	△ 80	82	81	59	102	42
債権売却損等	49	73	86	150	282	126	△ 155
不良債権処理額合計 ①	1,234	1,597	2,357	3,593	5,067	2,861	△ 2,205
一般貸倒引当金繰入額 ②	207	273	△ 152	267	1,043	577	△ 465
償却債権取立益 ③	437	217	300	778	465	614	149
与信費用合計 ④(①+②)	1,442	1,871	2,204	3,860	6,110	3,439	△ 2,670
与信費用比率	0.15%	0.18%	0.21%	0.20%	0.30%	0.16%	△ 0.14%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,004	1,653	1,903	3,081	5,645	2,824	△ 2,820
実質与信費用比率	0.10%	0.16%	0.18%	0.16%	0.27%	0.13%	△ 0.14%

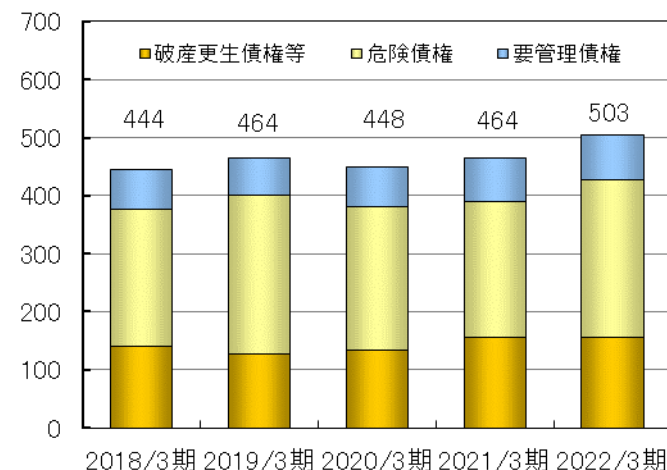
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比39億円増加し、503億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.15ポイント上昇し、2.35%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
破産更生債権等	12,181	13,409	16,361	13,402	15,487	15,646	△ 715	158
危険債権	26,256	22,381	26,795	24,610	23,450	27,159	363	3,709
要管理債権	7,354	7,346	7,609	6,854	7,485	7,582	△ 26	97
開示債権合計 (a)	45,793	43,137	50,767	44,868	46,423	50,388	△ 378	3,964
正常債権 (b)	1,901,263	2,012,530	2,037,623	1,944,098	2,067,425	2,092,479	54,856	25,054
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.35%	2.10%	2.43%	2.26%	2.20%	2.35%	△ 0.08%	0.15%

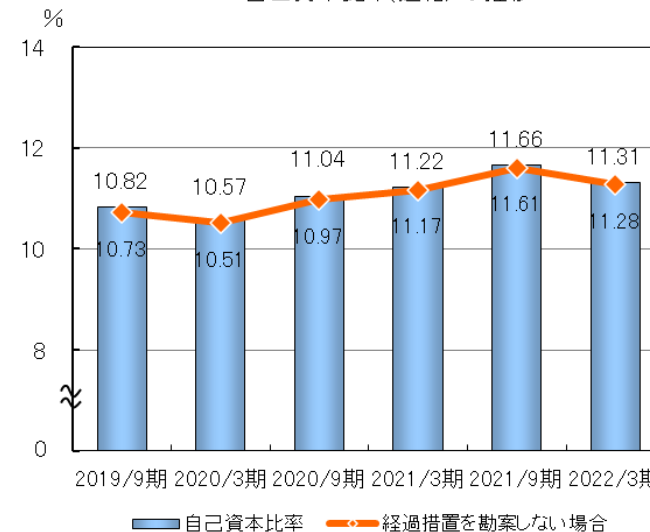
	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
貸倒引当金総額 (c)	9,630	9,125	11,426	9,922	10,719	11,444	18	724
担保・保証等 (d)	27,833	26,602	30,661	27,409	27,948	30,307	△ 354	2,358
保全率 ((c)+(d))/(a)	81.81%	82.82%	82.90%	83.20%	83.29%	82.85%	△ 0.05%	△ 0.44%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結で11.31%、単体で10.97%と前年度比でそれぞれ0.09ポイント、0.11ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.28%と同0.11ポイント上昇しました。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2021/9比	2021/3比
自己資本(コア資本)の額	2,047	2,096	2,228	2,068	2,141	2,276	48	135
基礎項目の額	2,127	2,168	2,260	2,141	2,218	2,308	47	89
うち普通株式に係る株主資本の額	2,062	2,114	2,195	2,090	2,152	2,239	44	87
調整項目の額	79	72	32	72	77	31	△ 1	△ 45
リスクアセット	18,920	18,987	19,094	19,556	19,084	20,120	1,026	1,035
自己資本比率	10.82%	11.04%	11.66%	10.57%	11.22%	11.31%	△ 0.35%	0.09%

(単体)

自己資本比率	10.46%	10.68%	11.30%	10.25%	10.86%	10.97%	△ 0.33%	0.11%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	-------

- 2022年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念や地政学的リスクが払拭できない中で景気の下押し圧力を受ける一方、引続き欧米金利の上昇が見込まれますが、貸出金利息の増収や役務取引等利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比2億円増益の448億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、外貨調達費用が増加することから、同14億円の減益。
 - 役務取引等利益は、野村證券との提携による預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、前年度と同水準。
- 経費は、人件費の増加を見込むものの、システム投資額の減少など物件費の減少により、同3億円減少の278億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同4億円増益の181億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同4億円増加の32億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同1億円増益の157億円、また当期純利益は同1億円増益の111億円を予想しております。

2022年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2022/3期実績	2022/9期予想	2023/3期予想	増 減
経常収益		525	279	555	30
業務粗利益		446	225	448	2
[コア業務粗利益]		[459]	[237]	[459]	[0]
資金利益		379	178	365	△ 14
役務取引等利益		69	40	78	9
その他業務利益		△ 3	6	4	7
うち国債等債券関係損益		△ 12	△ 11	△ 11	1
経費(臨時処理分を除く)	(△)	281	140	278	△ 3
コア業務純益		177	96	181	4
業務純益		158	84	169	11
経常利益		156	79	157	1
特別損益		△ 2	△ 0	△ 2	0
当期(中間)純利益		110	54	111	1
有価証券関係損益		7	0	10	3
実質与信費用合計		28	16	32	4

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お取引先の「売りたい」・「買いたい」のニーズ情報を自社のパソコン等から登録・閲覧し、直接商談のお申し込みが可能な「あわぎんBMS（ビジネスマッチングサービス）」の取扱いを開始（2021年4月）
- Web上で口座振替（自動集金）依頼や結果確認等ができる「あわぎん口振Web伝送サービス」の取扱いを開始（2021年6月）
- 「SDGs推進宣言書」の策定支援など、お客様のSDGs達成に向け幅広くサポートするためのさまざまなサービスを取扱
- お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向けた「SDGs実践ゼミ」や「あわぎんDX活用セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携を開始。「アセットコンサルティング部」を新設し県内に4カ所のコンサルティングプラザを設置、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた総合金融サービスを提供（2021年4月）
- 「為替特約付外貨定期預金金利上乘せキャンペーン」・「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「新社会人キャンペーン」などを実施
- 住宅ローンにおけるLGBTQ対応のほか、環境配慮型住宅向け住宅ローンや木造住宅耐震化促進事業対象のリフォームローン金利を引下げ
- 窓口への来店が難しい方が手軽に資産運用を始められるよう、野村証券「金融商品仲介口座」のWeb開設受付サービスを開始（2021年11月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客様の事業承継支援や成長支援等に取組むため「しこく創生2号ファンド」を設立（2021年6月）
- 販売拡大支援のため「海外販路ビジネスセミナー」や販売ネットワークづくりに向けた取組みを支援する「オンライン商談会」を開催

4. SDGsへの取組み・その他

- 地域資源の活用など、地域社会やお客様の持続的な発展に貢献することをめざし、阿波銀コネクト株式会社がECモール（Lacyle mall（ラシクルモール））をオープン（2021年4月）
- 脱炭素社会の実現に向け「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、CO₂排出量の削減目標を設定
- 地域とお客様の持続可能性を高める取組みをさらに強化するため「SDGs推進室」を新設（2021年6月）
- 紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の新規・切替申込み件数に応じた金額を寄付したほか、「とくしま協働の森づくり事業」に賛同し「SDGs森づくり宣言」を実施（2021年6月）
- SDGsをはじめとするさまざまな社会課題の解決に向け、責任ある投融資を行うため、「あわぎんESG投融資方針」を制定（2021年11月）
- 阿南支店を新築（2021年11月）・市場支店を新築移転（2022年1月）したほか、東京都渋谷区に代々木支店を開設（2021年10月）
- 市場買付けにて450千株、959百万円の自己株式を取得（2021年11月～12月）
- iBank社が運営するスマートフォン専用アプリ「Wallet+（ウォレットプラス）」の導入および金融サービスプラットフォーム「iBank」事業への参画に関し、正式合意および資本業務提携

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を公表

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

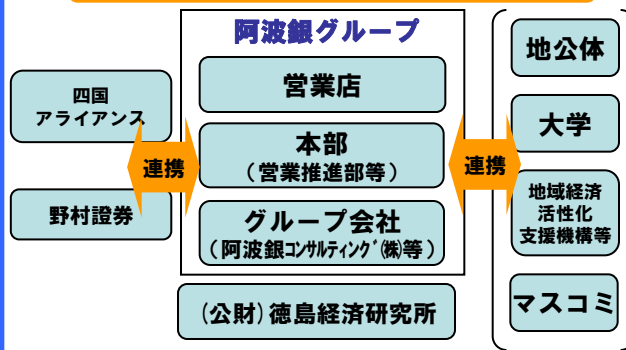
- 四国地区ハイウェイ大商談会
- 海外販路ビジネスセミナー
- 地銀フードセレクション等



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

徳島大学との連携

- 徳島大学発ベンチャー企業の支援のためのファンド「産学連携キャピタル」設立
- ポストLED研究の産業化の取組み支援



観光振興への取組み

- イーストとくしま観光推進機構との連携
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 事業再構築補助金の活用支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる販路拡大支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



野村証券株式会社との包括的業務提携

- 地方創生推進室に野村証券からの出向者を配置

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- あわぎんDX活用セミナーの開催
- SDGsへの取組支援
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2021年度および2022年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。